

平成25年行政事業レビューシート

(厚生労働省)

事業名	障害者職業訓練指導員経験交流事業費		担当部局庁	職業能力開発局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成4年度		担当課室	能力開発課		能力開発課長 志村 幸久		
会計区分	一般会計		政策・施策名	V-2-2 福祉から自立へ向けた職業キャリア形成の支援等を行うこと				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	職業能力開発促進法第16条		関係する計画、通知等	「重点施策実施5か年計画」(平成19年12月25日障害者施策推進本部決定 期間 平成20年度～平成24年度)				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	障害者の職業訓練を担当する指導員が蓄積した訓練技法等のノウハウやニーズ、経験等を相互に情報交換・分析を行い、これを共有化することにより、訓練内容の充実・向上等を図る。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	障害者職業訓練校の指導員等が個々の現場において蓄積した訓練技法等のノウハウやニーズ、経験等を相互に情報交換・分析を行い、これを共有化することにより訓練内容の充実・向上等を目的とした交流会を定期的開催するもの。							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求		
		当初予算	0.9	0.7	0.7	0.7	0.6	
		補正予算						
		繰越し等						
	計	0.9	0.7	0.7	0.7	0.6		
	執行額	0.03	0.01	0.01				
執行率(%)	3.3	1.4	1.4					
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (年度)
	就職率 60%(22年度～24年度)		成果実績	%	60	65.9	68.6 [速報値]	61
			達成度	%	100.0	109.8	114.3 [速報値]	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	出席者数		活動実績 (当初見込み)	人	63	90 (67)	88 (67)	— (67)
単位当たりコスト	116 (円/出席者1人)		算出根拠	平成24年度執行額(10,220円)/平成24年度出席者数(88人)				
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	(目)諸謝金	0.03	0.03	会場借料や会議費の減				
	(目)庁費	0.4	0.3					
	(目)委員等旅費	0.1	0.1					
	(目)職員旅費	0.1	0.1					
計	0.7	0.6						

事業所管部局による点検						
	項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	ハローワークへの求職障害者が増大する中、求職障害者の就職を実現するためには訓練内容の充実・向上等が重要である。本事業は求職者の受講ニーズに対応し、効果的な職業訓練を実施する上で不可欠な事業であり国費を投入する必要がある。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	雇用のセーフティーネットとしての障害者に対する職業訓練は国の責務として国が実施すべき事業である(雇用対策法第4条第1項2号及び8号)。本事業は、国が各都道府県の指導員等を参集して職業訓練内容の充実・向上等を図っており、国の責務として直接実施すべき事業である。		
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○	雇用のセーフティーネットとしての障害者に対する職業訓練は国の責務として国が実施すべき事業である(雇用対策法第4条第1項2号及び8号)。ハローワークへの求職障害者が増大する中、求職障害者の就職を実現するためには訓練内容の充実・向上等が重要であることから本事業の優先度は高い。		
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		-	-		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-	-		
	単位当たりコストの水準は妥当か。		○	単位当たりのコストが非常に安価であり、妥当な水準である。		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-	-		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	本事業では交流会会場までの旅費など、必要経費に限定されている。		
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		○	独立行政法人の会議室を活用するなど、交流会に必要な費用の縮減に努めているため。		
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-	-		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	ほぼ見込み通りの出席者である。		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		-	-		
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-	-		
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検結果	<p>・障害者の就職促進を図るため、効果的な職業訓練を実施する上で指導員の資質の向上は不可欠であり、今後も本交流会の内容を充実させていく必要がある。</p> <p>・本件事業においては就職率を成果指標としているところ、24年度は目標値以上の実績となっており、事業の目的に資するものと判断することができる。</p>					
外部有識者の所見						
外部有識者の点検対象外						
行政事業レビュー推進チームの所見						
事業内容の改善	事業実績を勘案・検証したうえで、効果的・効率的な事業運営に努めながら、執行状況を予算要求に反映していくこと。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
縮減	会場借料や会議費を見直すとともに、効果的・効率的な事業実施に努める。(▲0.1百万円)					
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	380	平成23年	343	平成24年	296

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

厚生労働省

0.01百万円

〔 経験交流会の企画、予算要求・編成 〕



〔 会議費 〕

A. 事務費

0.01百万円

〔 障害者職業訓練指導員経験交流会の開催 〕

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
しているかについて補足する)
(単位:百万円)

A.事務費			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
職員旅費	会議に係る旅費	0.01			
計		0	計		0
B.			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 においてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					